

村上泰亮・西山賢一・田中辰雄著

『マニフェスト・

新しい経済学』

中央公論社 1994年 201ページ

野上裕生

I

本書は、故村上泰亮氏らを中心とする研究グループの共同研究の成果を収録した第1論文集である。この研究グループの研究スタイルはその学際的なアプローチで知られているが、今回の論文集は経済学の研究手法に生物学の方法を取り入れようとするところにその特色があり、その点で、たいへん意欲的な論文集となっている。以下でその研究の内容を検討してみよう。

II

第1の村上論文「反古典的方法序説」では、既成の経済学についての批判が展開され、それに代わるべき経済学の新しい方法が、全部で10項目にわたって提唱されている。村上によれば、従来の経済学の関心は市場に限定されてきており、それに変わって経済学の取り組むべき問題の本来あるべき構成とは、

(1) 産業化のダイナミズムというマクロ問題と
(2) 経済主体間の調整メカニズムというミクロ問題の2つからなっているという。こうした2つの問題を取り扱う方法として村上が提唱しているものが「進化論的アプローチ」と「ネットワーク論的アプローチ」という2つのアプローチである。

このうち、まず、前者の進化論的アプローチを取り上げて、産業発展の動学的要素がどのように取り入れられているのかについて見てみると、次のようになる。

従来の新古典派経済学の分析対象領域は「収穫逓
『アジア経済』XXXV-11 (1994.11)

減」ないしは「費用逓増」という状況での均衡分析であった。しかし、現代の産業化の過程で支配的な状況はむしろ「収穫逓増」ないしは「費用逓減」という状況である。すなわち、現代の企業は常に技術革新を行なうのであるから、新古典派的な生産関数は下方にシフトし、平均費用の軌跡は右下がりの傾向をしめす。すなわち、ここで問題とされるべきものは、技術革新を含んだ動学的費用なのである。このような経済発展の性格によって、分析の対象は競争の結果としての均衡ではなく、「創造的破壊」としての経済発展の経過そのものということになる。このような経済発展の性格は、物体の運動よりはむしろ生物学の取り扱う「進化」にはるかによく似ている。ここに、生物学の方法を経済学に取り入れる第1の根拠がある、と村上は主張している。経済学の対象と生物学の対象との第2の類似性は、分析対象の基本単位が生物学の場合有機的個体、経済学の場合の個体としての人間という形で、明瞭に確立されているということであり、このことは他の科学分析では見られないことであるという。

さて、村上は自己の分析対象とする「進化」の概念を次のように規定する。彼によれば、「進化とは、世代を通じて受け継がれていく生物の性質が変化していくこと」に他ならない。生物的進化の世界の特徴は、不連続性と分岐に導く不安定性であり、この点で従来の経済学が模範としてきた、連続性と均衡の安定性を特徴とする力学的世界とは基本的に異質の世界である。

続いて村上は「ネットワーク論的アプローチ」として、人間同士の相互作用の分析に入る。人間同士の相互作用には、物的なものとの情報的なものがある。このうち、情報的な相互作用は、さらに2つの種類の情報の相互作用としてまとめられる。第1の種類の情報とは、「手段的な情報」であって、なにか他の目的のために役立つ情報である。第2の種類情報は「本質的な情報」であって、それを持つこと自体が値打ちを持つ情報である。後者を村上は「文化子」と名づける。すなわち、「文化子」とは人が保持しようとする世界イメージであり、人が人へ伝達しようとする世界イメージなのである。ネットワー

クとはこのような文化子の交流しあう場なのである。そして、人間は、環境に含まれるリスクを乗り越えて、遺伝子（具体的に言えば自分や自分の身体）と文化子（具体的に言えば自分の依存する慣行や文化）を保存し、複製して拡散させようとするかのように行為するのである。村上によれば、技術も消費行動もこのような文化子のひとつなのであって、企業ですら、みずからの文化子を持ち、それを維持拡大しようとする存在として理解されるのである。

続いて村上は、企業間や個人間の相互作用である交換を考察している。彼によれば、経済的交換とは、それに関わる情動的相互作用のなかで、第1種の情報の比重が高いものを言い、これに対して、それに関わる情動的相互作用の中で第2種の情報の比重の高いものは社会的交換とよばれる。ひとつの交換について見てみても、それが社会的交換の色彩を色濃く持っているとするならば、長期的な取引関係を形成しやすいものとなる。

村上によれば、産業組織とは企業を結節点（ノード）とするネットワークの姿形である。そして、産業組織の形態は先の2つの交換形態の混合のあり方によって決まってくる。たとえば、企業間の垂直的な関係が経済的交換の性格を強く持っている場合には垂直的統合が生じ、社会的交換としての性格を強く持っている場合には下請け制が生じてくるというのである。企業もまた、交換の束であることには変わりないが、そこには社会的交換の要素がかなりの程度含まれているものと理解される。このような視点から、伝統的な経済学における主体の最適化行動の仮定（効用極大化と利潤極大化）の妥当性が批判的に検討されている。

III

第2の西山論文「経済と経営の進化論」では、経済経営系を進化理論の立場より見直すという試みが行なわれる。進化理論は、対象とする系を「自己複製子」（以下では複製子と呼ぶ）とその集団としてとらえる。複製子とは、次の5つの基準を満たすものである。すなわち、(1)内部状態を持つ系である、

(2)同じ内部状態を持つ系を複製していく、(3)複製の過程で内部状態が変化しうる、(4)生成・成長・衰退・再生の全部あるいは一部の過程を示し得る、(5)複製子の集合が複製子になるという自己相似性（再帰性）を持ち得る。遺伝子は、この複製子の代表的な例であるが、技術も企業も、そして消費者の欲求すらも複製子の視点からとらえられる。西山はこの論文の中で、複製子のサイズのライフ・サイクルを記述する微分方程式体系を提示し、いくつかのシミュレーションを行なっている。

IV

続いて第3の論文である田中論文「技術移転——伝播の淘汰モデル——」の内容を述べる。田中論文の主要な関心は2つある。第1は実証的な関心であり、それは東アジアの高度成長の理由を説明したいというものである。そして、先進国から途上国への技術伝播速度の差に注目して、途上国の技術水準の向上速度、すなわち技術伝播速度が十分に高いことが、輸出を開始するための条件となるという仮説を提示する。第2の関心は理論的な関心であり、それは規模の経済と技術変化が両方とも存在する場合のモデルの構築という課題であり、さらにはそのモデルは開発経済学における産業政策・介入政策の理論的根拠を与えるものであることが目指されている。この論文は、（評者が開発経済学の専攻という点もあり）評者が最も興味深く感じた論文である。まず第1節で田中は、技術を3つの類型に分類している。第1は技術自体が売買可能なもの、第2は資本に体化された技術、そして第3は人間あるいは組織に体化された技術である。田中は、途上国の技術伝播において重要であるものは、第3のタイプである人間あるいは組織に体化された技術であるとしている。これは、この種の技術が市場での購入が困難であることに基づいている。田中はいくつかの事例研究を踏まえた後に、人間あるいは組織に体化された技術の伝播は企業の試行錯誤的な試みの中で、いわば確率的に実現されるとしている。この結果、技術伝播速度は企業規模に依存しないという想定の下では、

技術伝播に成功する確率は全ての企業で近似的に同じと仮定されている。第3節ではコンテストバリエーションの理論モデルに5つの仮定を導入して規模の経済のある場合の産業組織の理論モデルの構築がなされている。そこでの仮定を述べると、サンクコストなしの参入可能・数量変数のみが戦略変数・一期間当たりの最低投資単位の存在・国際伝播の確率は国内伝播の確率よりも低い・技術伝播は真似る相手が多いほど成功する（密度効果）、というものである。第4節ではこのモデルを用いたシミュレーション結果が分析され、結果として生じる産業構造についての解説が行なわれている。その結果を述べると以下ようになる。産業構造は、一社のみが市場の大きいシェアを有する独占解以外に、規模の面でも技術水準の面でもきわめて近い水準に全ての企業が横並び状に集まっている「横並び解」の存在する可能性がある。そして、技術伝播速度は、独占解では遅く、横並び解の時には速くなる。これは、企業数が多いと、個々の企業が技術伝播に成功する可能性は低くても、少なくともどこかひとつの企業が技術伝播に成功する可能性は高くなり、そして、ひとたび国内に伝えられた技術は国内の技術伝播速度の高いことと、密度効果の存在のために、急速に国内の他の企業に伝播するためである。こうして、産業全体の技術伝播速度が高い水準に維持される。これに関連して、企業の参入意欲の増加は独占化を抑制する傾向があり、反対に規模の経済の程度が高まると、技術伝播速度は遅くなる。

田中は以上のモデルを用いて、東アジア諸国とラテンアメリカ諸国とのパフォーマンスの違いを説明しようと試みる。すなわち、東アジア諸国が横並び解に近いパスをたどったのに対して、ラテンアメリカ諸国が独占解に近いパスをたどり、それゆえ、技術伝播速度に差が生じたというものである。田中は日本と韓国、そしてメキシコの産業組織の比較研究を行ない、メキシコに比べて、日本と韓国は中小企業の豊富な国であると結論づけている。さらに、このモデルのインプリケーションとして、一時的な輸入制限措置・過当競争対策としての投資規制カルテルは政策的に正当化され、反対に参入規制と合併再

編成は正当化できないことを主張している。

このように、本論文は、その明解な問題意識と政策的含意とによって、本書に取められた論文の中でも最も啓発されるところの多いものとなっている。

V

以上が本書の内容である。どの論文も啓発的であり、評者は興味深く読んだ。ここでは、若干のコメントをして、書評の責務を果たしたい。

村上の論文について、以下の点をコメントしておきたい。村上は、産業組織や取引形態の多様性を、経済的交換と社会的交換の組み合わせの仕方によって理解しようとしている。しかし、その一方で、産業組織や取引形態の多様性、たとえば日本的な雇用慣行や、系列という日本的な取引形態について、その存立基盤を情報の経済学やゲームの理論などの応用マイクロ経済学の新しい手法を用いて、説明しようという試みが存在する。そこでは、一見非経済的な要因によって規定されているかのような取引形態も、実は経済主体の最適化行動として説明されている^(注1)。このような試みは、どのように位置づけられるべきかという点である。このような立場から見た場合、村上のように主体の最適化行動を放棄し、文化子や社会的交換という概念を導入することは、経済的分析の放棄となるという批判も起こりうるであろう。このような問題を突き詰めていくと、結局ある経済現象を理解するということはどのようなことを意味するのかという問題に帰着すると思われる。新古典派経済学においては、ある経済現象を理解することは、それを最適化行動の結果として理解することを意味する。村上らの立場では、そのような限定を課さないために、現象のより柔軟な理解が可能となるが、その理解が経済分析として意味を持ちうるためには経済行動にやはりなんらかの合理性が要請されるのではないかと思われる。

西山論文については、技術普及など、いくつかの問題についてシミュレーションを行なっている点は評価すべきである。ただ、残念なことに、どのケースも簡単なモデルの提示とその数値解析にとどまっ

ているように思われ、まとまった経済学的含意を提示するまでには至っていない。今後の展開に期待したい。

田中論文に対しては次の点をコメントしておきたい。田中論文のなかでは、規模の経済が仮定されており、規模の経済の度合いが高まると独占化が促進され、技術伝播速度は遅くなる。この点について、産業政策の中でも規模の経済を活用するために実施されてきた競争排除政策は、田中論文の主張する競争促進政策と矛盾するのではないかという点を指摘しておきたい。たとえば、韓国の現代自動車の技術形成を分析している谷浦孝雄は、1980年に成立した全政権が乗用車生産の一元化・商用車部門の車種別専門化を骨子とする自動車産業合理化政策を提示したことを述べている。つまり、田中論文の中で技術吸収の成功例としてあげられている韓国においても、このような競争排除的要素が存在していたのである。谷浦はこのような政策が採用された背景に「規模の

経済主義」への根強い信仰のあったことを指摘している^(注2)。それにもかかわらず韓国の自動車産業は発展したわけで、このようにしてみると、産業政策においては規模の経済を活用する競争制限的要素と技術伝播を促進する競争促進的要素とをどのようにして調和させるのが問題となるものと考えられ、田中論文がこの点についてどのような回答を与えるのか興味深く思われる。

本書の提起している問題は、以上の点に尽きない。本書が経済学の研究者に幅広く読まれ、さらに検討の対象となることを期待したい。

(注1) このような試みのひとつとして、伊藤元重・松井彰彦「企業・日本的取引形態」(伊藤元重・西村和雄編『応用マイクロ経済学』東京大学出版会 1989年)があげられる。

(注2) 谷浦孝雄「韓国・現代自動車の技術形成」(中岡哲郎編『技術形成の国際比較——工業化の社会的能力——』筑摩書房 1990年) 101ページ。

(アジア経済研究所調査企画室)